

2019年3月期本決算 説明会資料 本編

代表取締役社長 最高経営責任者
石田 建昭

2019年5月17日

目次

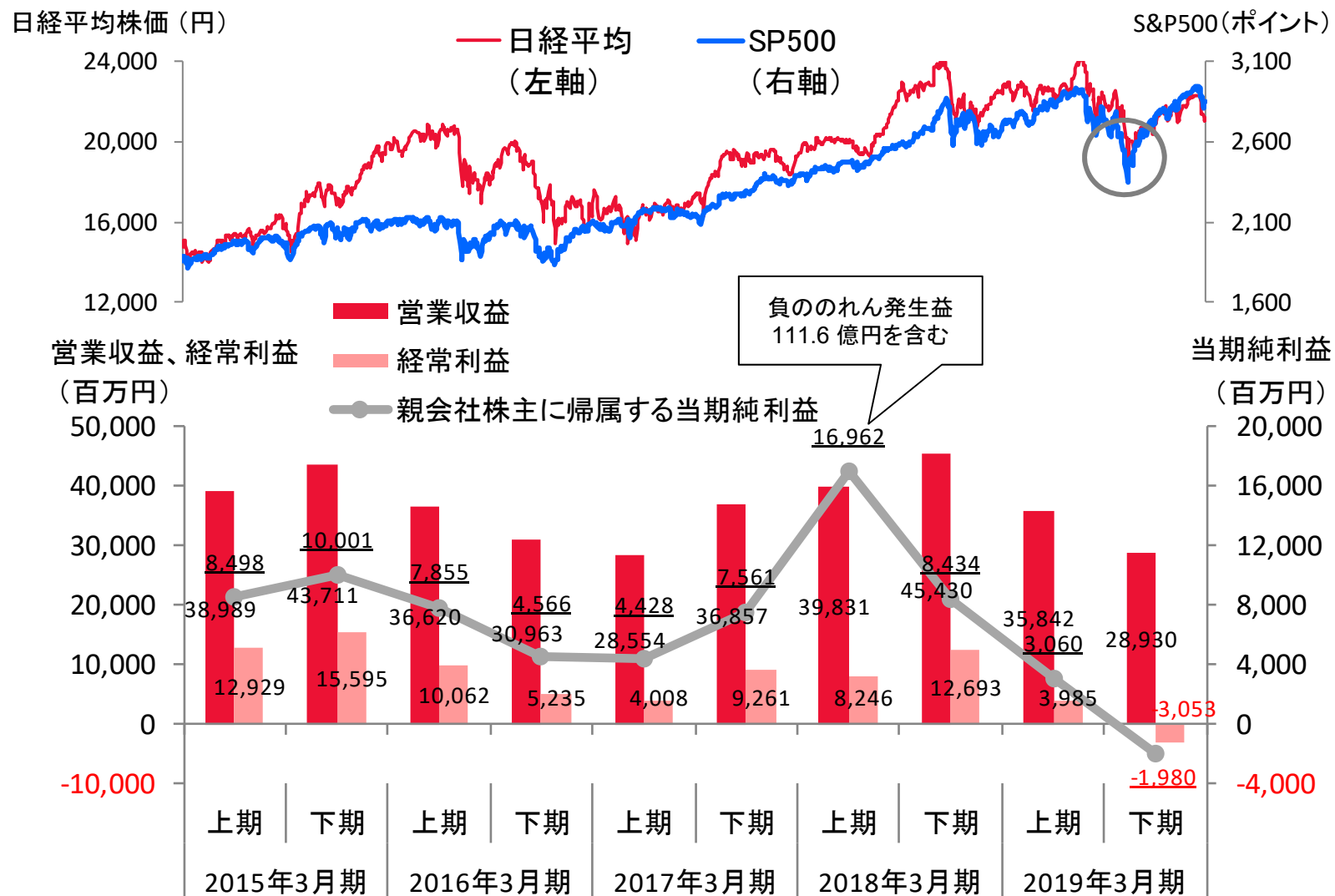
I. 業績概要	2
II. 重点プロジェクト	10
III. ビジネス環境と対応策	22
IV. 資本政策	31

1. 業績概要

I. 業績概要

業績推移

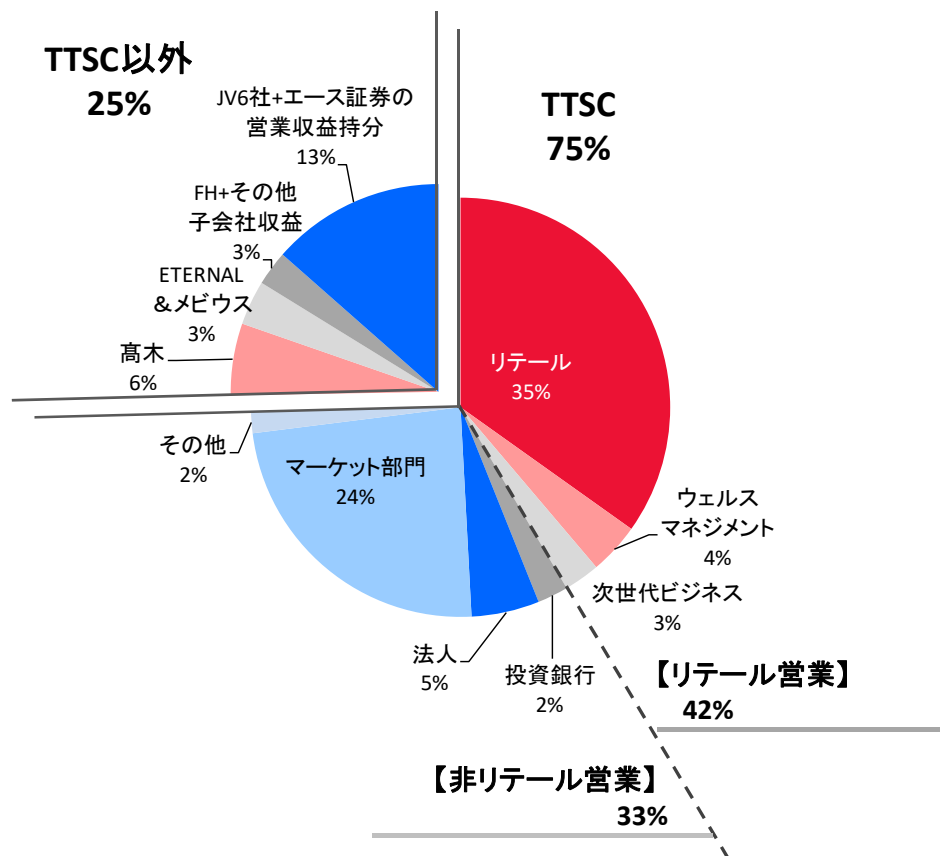
(連結) 半期ごと業績推移



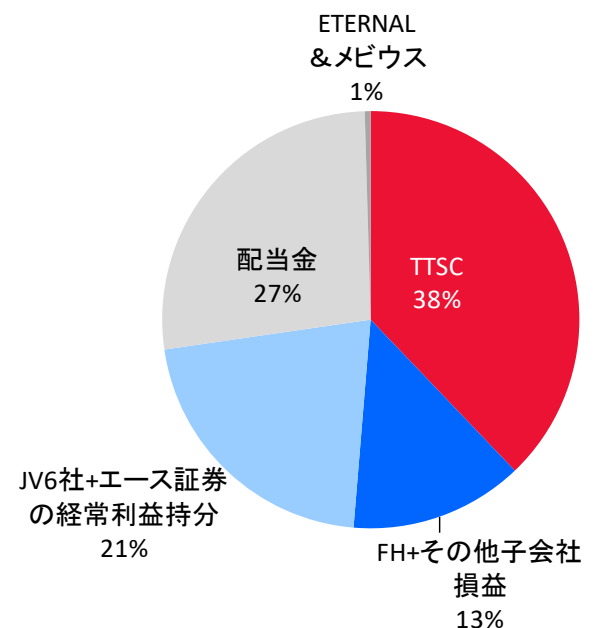
I. 業績概要

ビジネスの特徴と財務状況

比例合算による営業収益イメージ
(2019年3月期 連結営業収益64,772百万円)



比例合算による経常利益イメージ
(2019年3月期 連結経常利益932百万円)



※ 高木証券は経常損失のため上記比率に含めず

※ 持分法適用会社(提携合併証券およびエース証券)の収益を持分比率により合算することで、2019年3月期における当社グループ損益の源泉のイメージを提示するものであり、企業会計上の連結損益計算書とは異なります。

I. 業績概要

ビジネス環境と決算要因分析



I. 業績概要 分析

東海東京証券の経常損益

(百万円)	2018年3月期					2019年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計
収益(計)	16,874	17,890	20,346	18,567	73,679	15,374	15,413	12,463	12,700	55,952
リテール(ウェルス含む)	10,300	10,085	11,890	10,721	42,996	8,943	8,061	6,670	7,445	31,119
マーケット部門	5,126	6,070	6,774	6,235	24,204	5,070	5,587	3,861	3,346	17,864
法人・投資銀行等	934	910	1,129	963	3,936	961	1,045	1,439	1,056	4,501
機関投資家営業	255	259	278	292	1,085	274	280	345	289	1,188
金融費用	813	713	860	694	3,081	797	695	715	720	2,928
販管費(計)	12,381	13,026	13,285	13,185	51,878	13,099	12,854	12,755	12,495	51,204
取引関係費	2,513	2,722	3,080	2,723	11,039	2,569	2,415	2,417	2,179	9,581
人件費	4,366	4,813	4,740	4,877	18,797	4,591	4,629	4,517	4,441	18,181
不動産関係費・事務費・ 減価償却費※	3,713	3,801	3,739	3,819	15,073	3,731	3,717	3,760	3,756	14,964
その他	1,787	1,688	1,725	1,765	6,967	2,207	2,092	2,058	2,116	8,476
経常損益	3,811	4,284	6,307	4,788	19,192	1,598	1,982	-898	-432	2,250

※ 2019年1月のオフィス移転にかかる費用は含めておりません。

I. 業績概要 分析

高木証券およびその他関係会社の経常損益

(百万円)	2018年3月期					2019年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計
(経常損益)										
高木証券	-393	-390	142	12	-628	-117	-270	-545	-498	-1,432
JV6社※	428	440	820	523	2,213	358	196	-93	-144	317
その他関係会社	190	219	335	322	1,067	145	153	-676	322	-52
小計	225	269	1,297	857	2,652	386	79	-1,314	-320	-1,167

※ 提携合併証券の経常損益を持分比率により合計したものです

先行投資

(百万円)	2018年3月期					2019年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計
お金のデザイン※1	-	-	-	-	-	-	-149	-180	-187	-517
ETERNAL等※2	-65	-116	-62	53	-194	-181	-122	19	-11	-296
小計	-65	-116	-62	53	-194	-181	-271	-161	-198	-813
オフィス移転関係(不動産関係費、減価償却費)					-			-332	-332	-579
影響金額計	-65	-116	-62	53	-194	-181	-603	-493	-777	-2,057

※1 お金のデザインは持分法投資損益およびのれん償却を合計したものです。

※2 ETERNAL等は経常損益およびのれん償却を合計したものです。

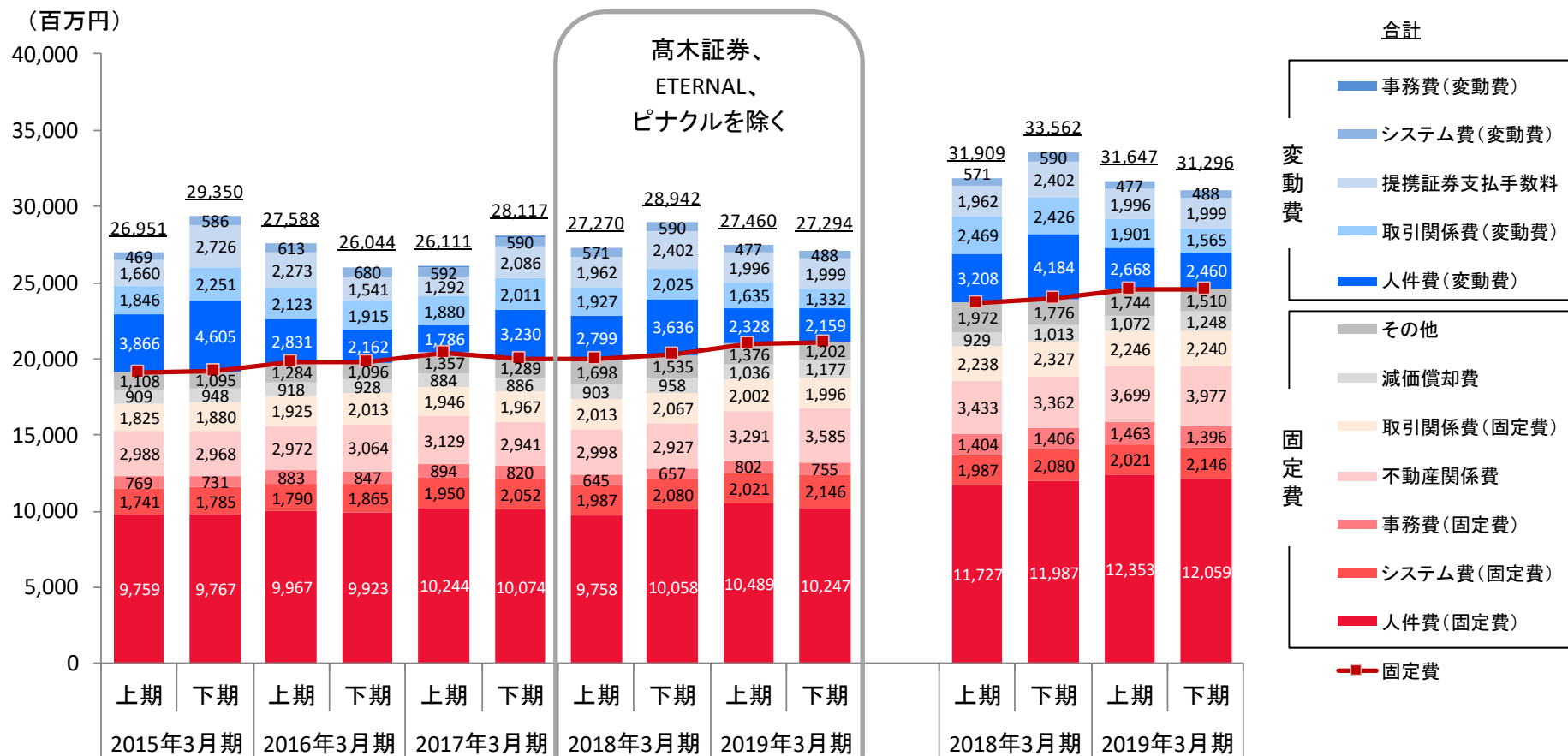
I. 業績概要

東海東京証券 部門別の商品毎収益構成

2019年3月期 (百万円)	外国株式		国内株式		債券				投資信託		その他	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	うち外債・仕組債		上期	下期	上期	下期
							上期	下期				
リテール部門	5,887	3,347	3,926	3,167	1,390	1,113	1,321	1,103	4,425	4,795	1,378	1,694
マーケット部門	3,966	1,897	809	1,193	5,439	4,355	3,966	4,048	-	-	442	395
うちJVとの取引からの収益	844	426	235	180	3,005	2,167	3,005	2,167	-	-	-	-
法人営業・投資銀行部門	0	2	722	322	762	666	294	323	205	268	843	1,210
合計	9,853	5,246	5,457	4,682	7,591	6,134	5,581	5,474	4,630	5,063	2,663	3,299

I. 業績概要

(連結)販売費および一般管理費の動向



※ JVへの支店譲渡時のデータ移行費(事務費)控除 17年2Q・17年4Q

グループ会社増加に伴う、人件費の増加

II. 重点プロジェクト

II. 重点プロジェクト 高木証券

	2018年3月期	2019年3月期	2019年8月 (5か月間見込)
	(百万円)		
営業収益	6,325	4,204	1,500
販管費	7,117	5,739	2,500
経常損益	-628	-1,432	-1,000
第1営業本部	518	-421	
第2営業本部	-548	-697	
投信の窓口	-1,110	-642	
特別損益及び税金費用	467	1,185	-50
有価証券売却損益(連結ベース)	782	663	
償却	-516	-137	-50
引当金(退職金)	-153	-598	
その他	-6		
税効果	360	1,256	
負ののれん発生益	11,160		
TTSCで生じる合併関連システム費用			-738
グループ貢献利益	10,999	-248	-1,788
			8,964

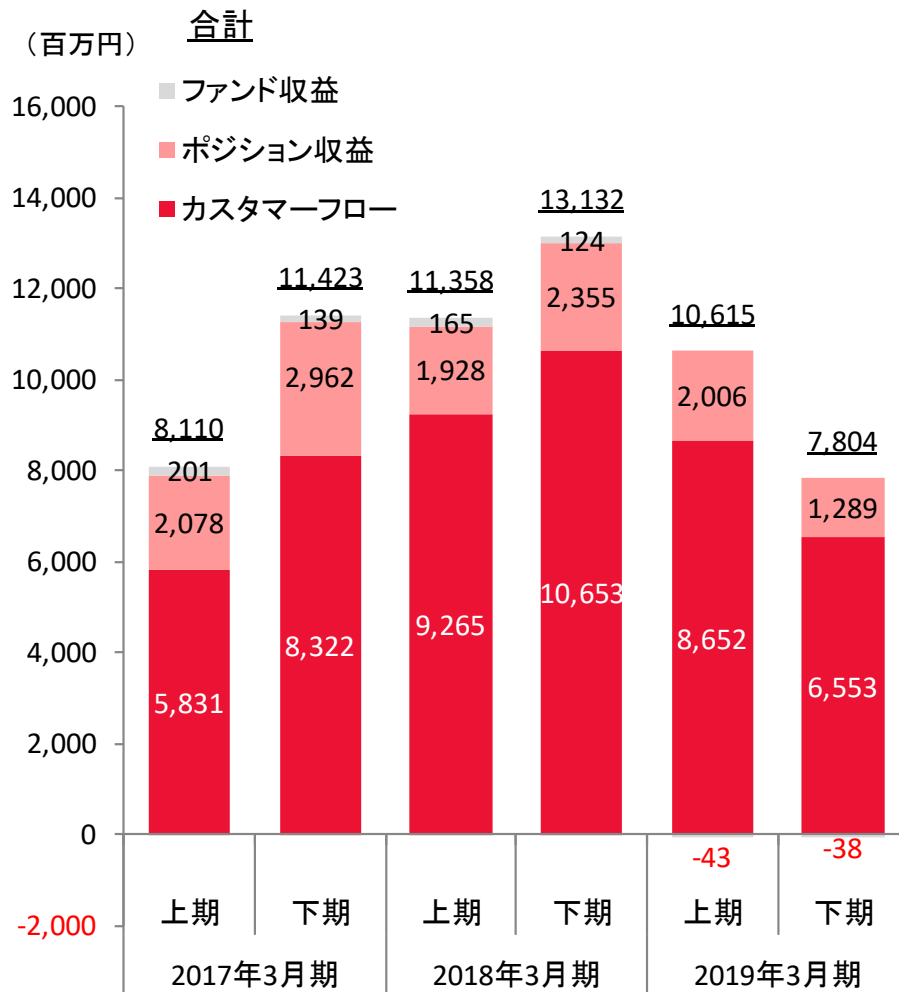
II. 重点プロジェクト 十六TT証券



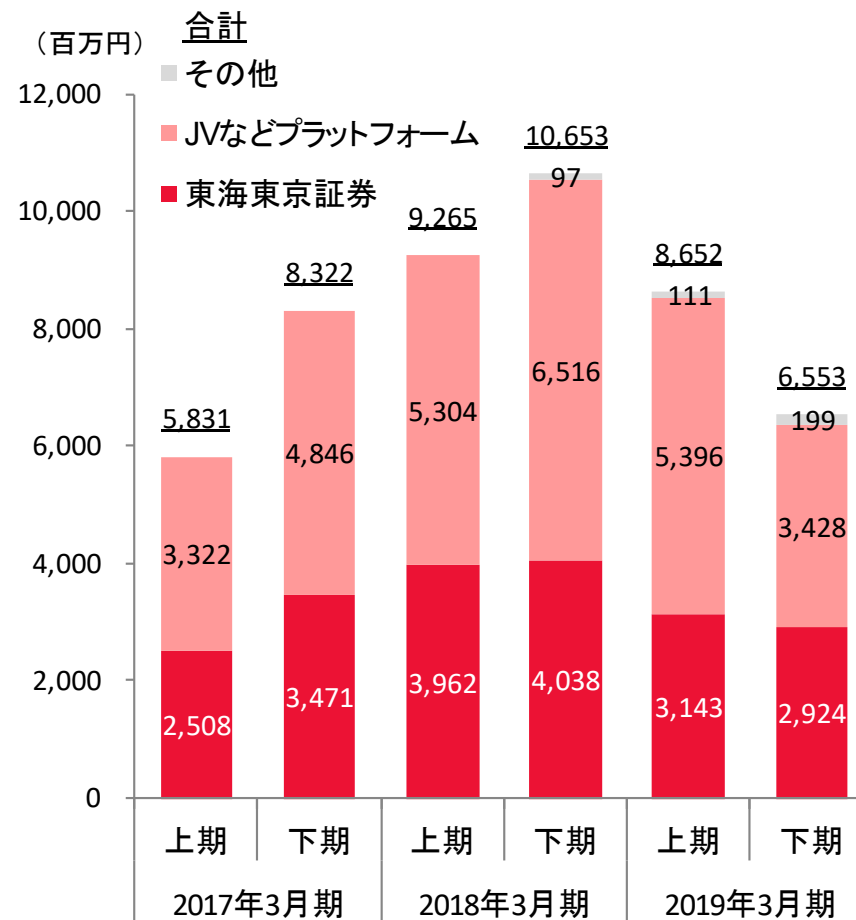
営業開始日	2019年6月3日(月)
預かり資産 (2019年3月末時点)	譲渡予定の預かり資産 約1,000億円
口座数 (2019年3月末時点)	譲渡予定の口座数 約10,000口座
承継事業価値	3,544百万円(約2,000百万円の特別利益)
社員数 (うち当社グループより出向)	109名 (56名)
店舗	本店営業部 大垣支店 多治見支店 中津川支店

II. 重点プロジェクト マーケット部門の収益構成

カテゴリ別収益



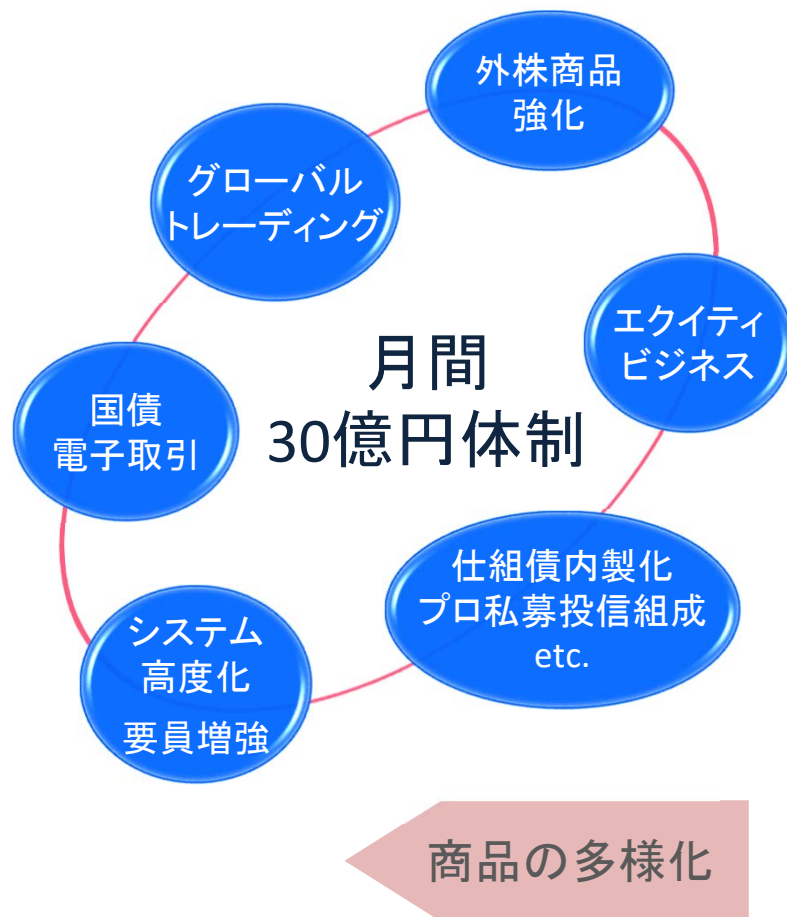
顧客別フロー収益



※管理会計上の調整金額を除いたフロー別の内訳

II. 重点プロジェクト マーケット部門の進捗と今後の施策

ビジネスインフラの増強



【2019年3月期の主な進捗】

【今後の方針・目標】

仕組債内製化:

30%

恒常的に50%を目標

プロ私募の業務拡大:

体制整備

TTAMによる1000億体制確立

デリバティブ・ビジネスの拡大:

地銀への営業拡大

継続的な営業

エクイティビジネス:

MSワラント準備完了

増資ニーズ企業へのアプローチ

要員増強:

専門職30名採用
(うちシステム14名)

システム要員、債券系ディーラー
のリクルート継続

ポジションサイズ:

拡大

順位の向上

国債電子取引:

トレードウェブ・エンサイトットコム導入

機関投資家フローのすそ野拡大

インフラ改善:

財務会計整備

時価評価管理部署設置を検討

グローバルトレーディング:

体制構築完了

受注、取引可能となり、リスクマ
ネジメント強化

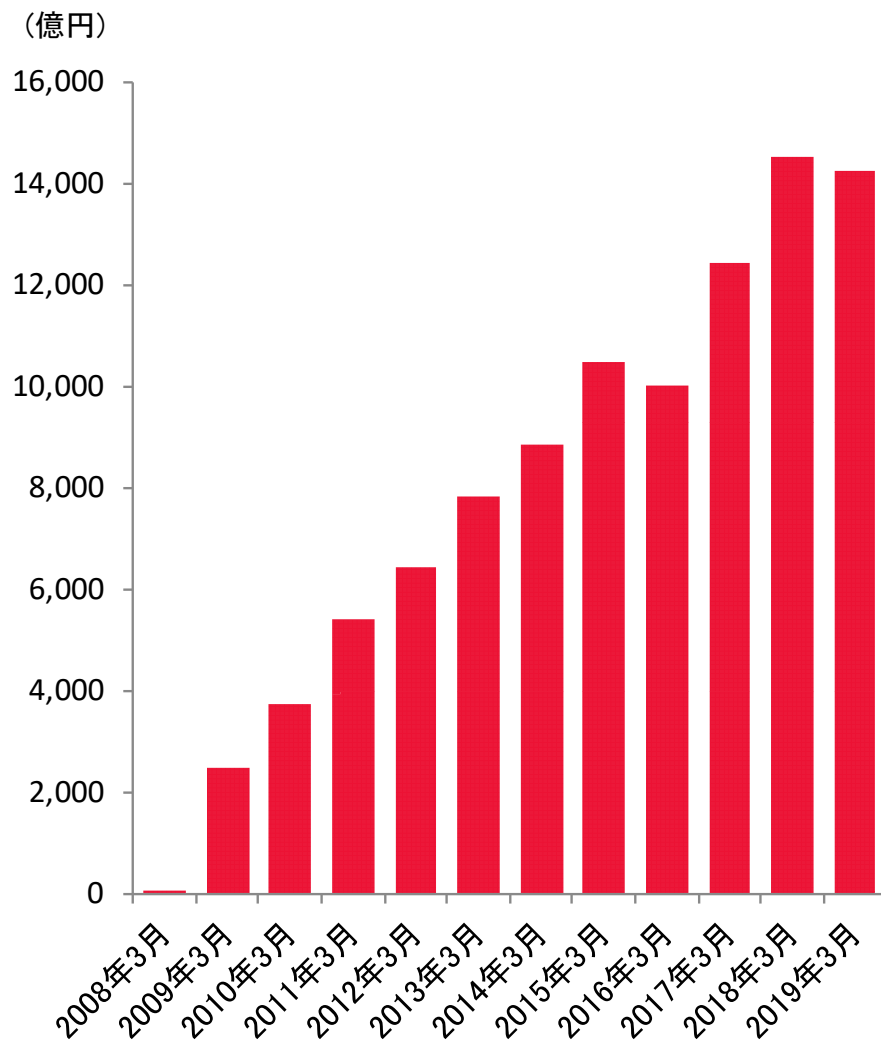
提携金融機関に対し新たな資金調達手段の提供:

体制構築完了

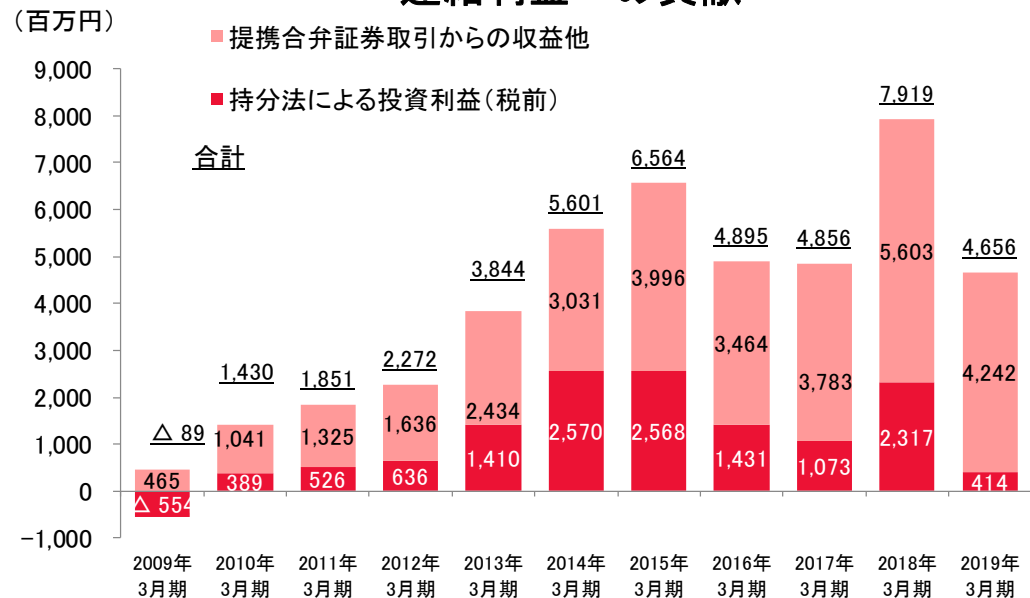
提携地銀、法人投資家、提携証
券への誘導

II. 重点プロジェクト 地方銀行との提携合弁証券(JV)

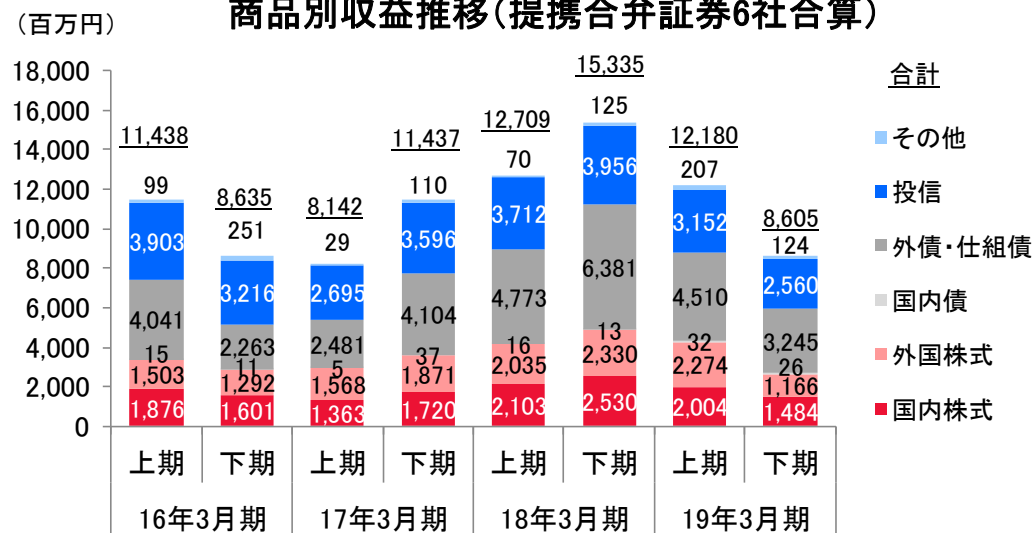
預かり資産推移 (提携合弁証券6社合算)



連結利益への貢献



商品別収益推移(提携合弁証券6社合算)



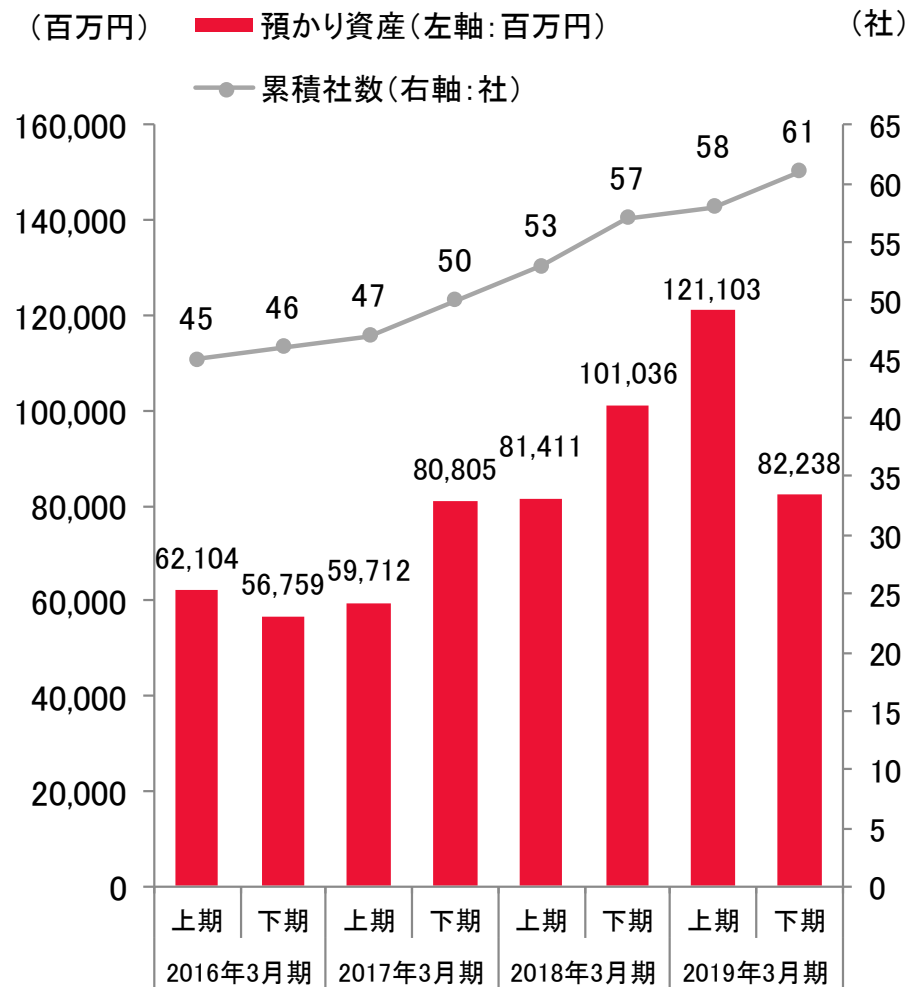
II. 重点プロジェクト

グレート・プラットフォームの拡充サービス内容

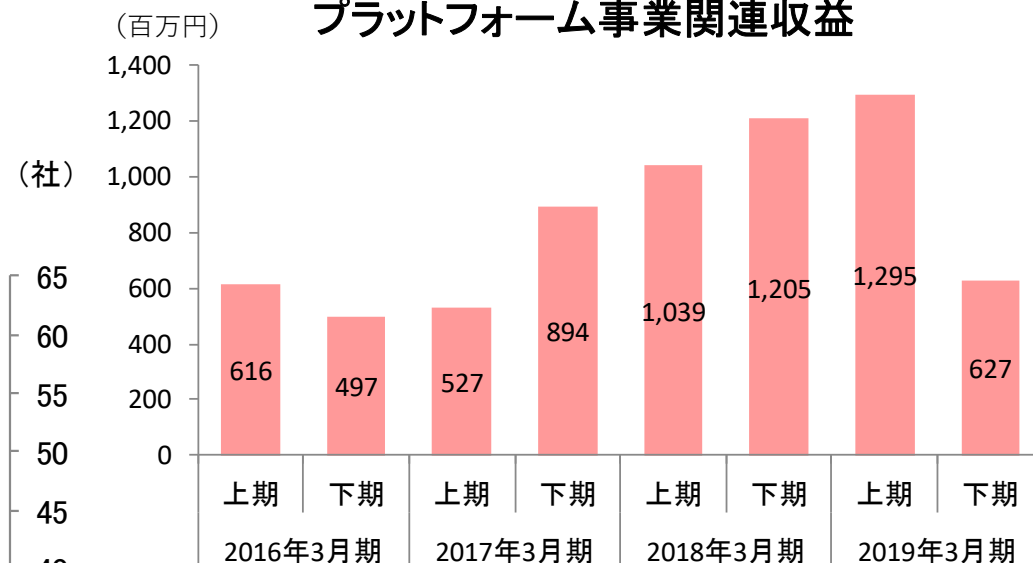


II. 重点プロジェクト プラットフォーム事業

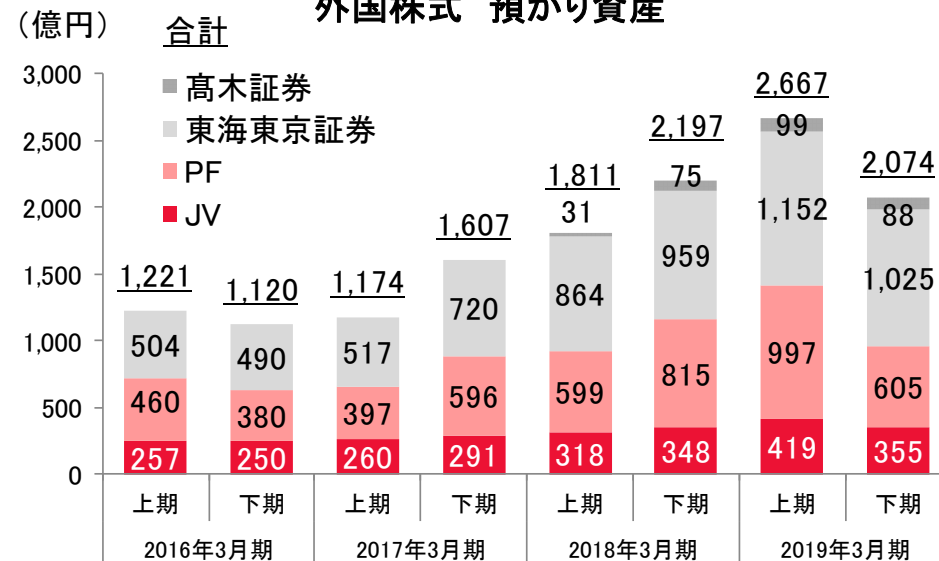
プラットフォーム提携社数と 保護預かり資産



プラットフォーム事業関連収益

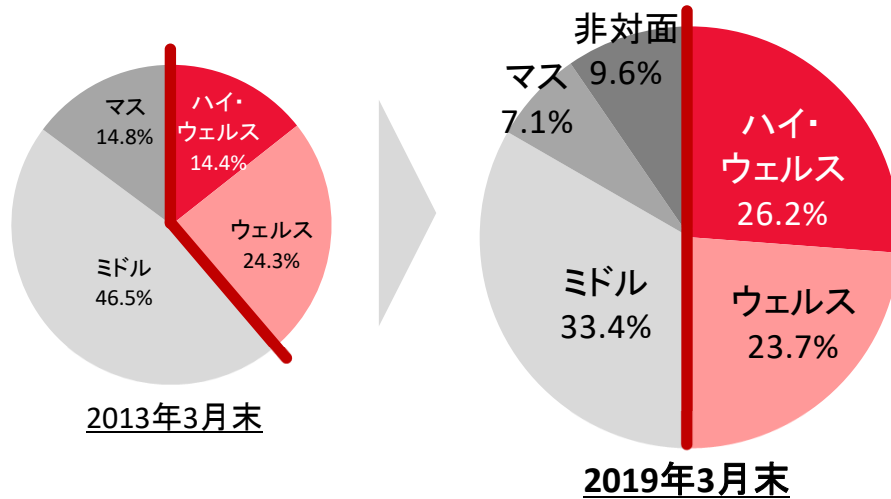


外国株式 預かり資産

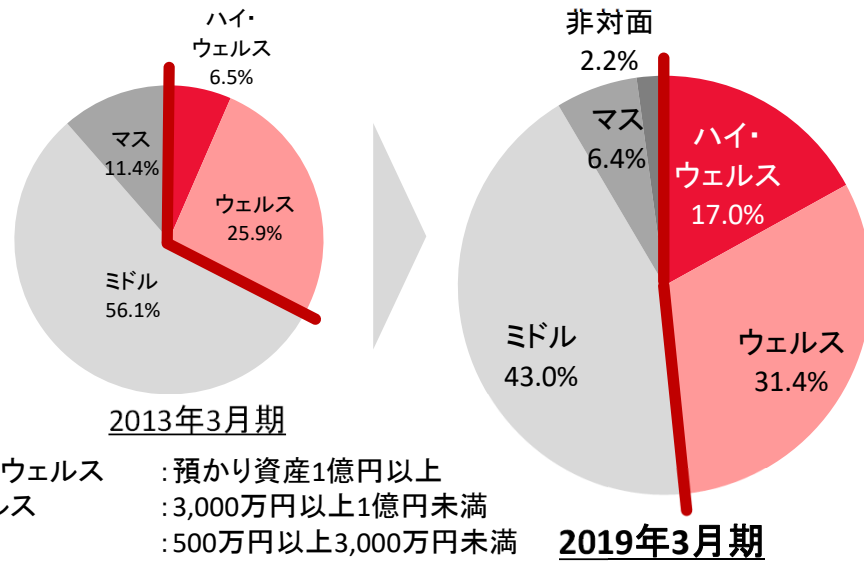


II. 重点プロジェクト 富裕層ビジネス

リテール部門の預かり資産における富裕層比率

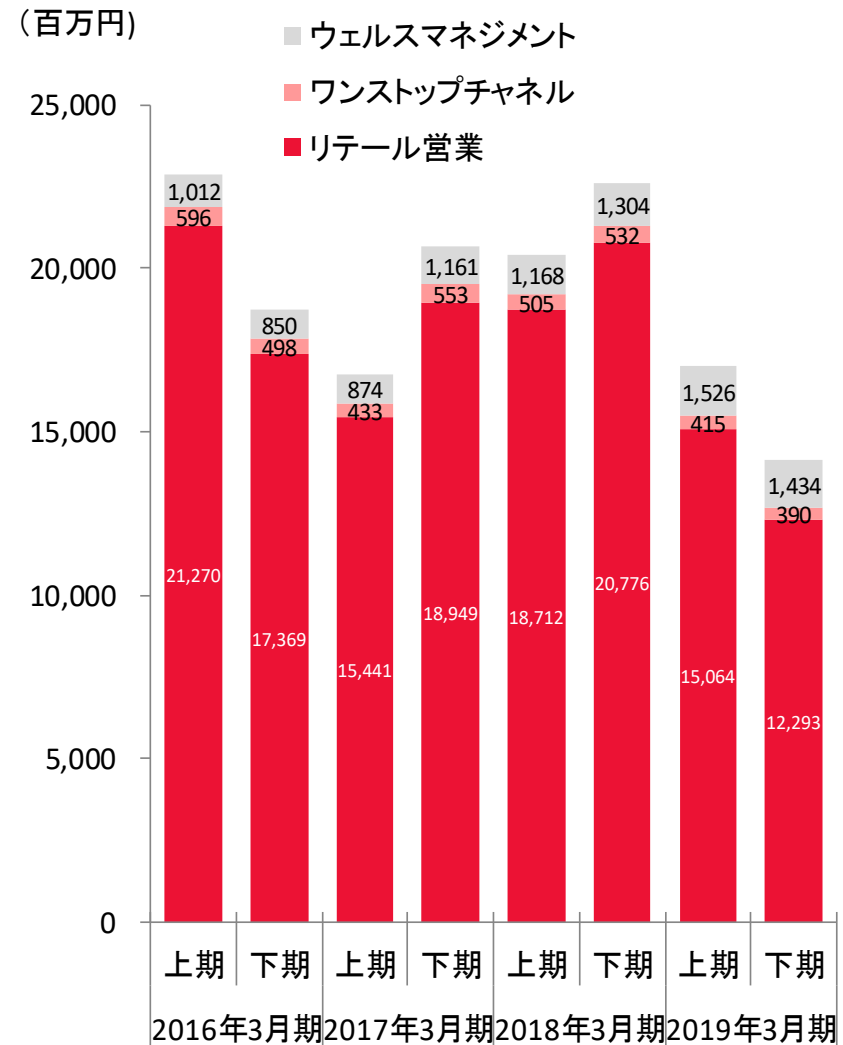


リテール部門の収益における富裕層比率



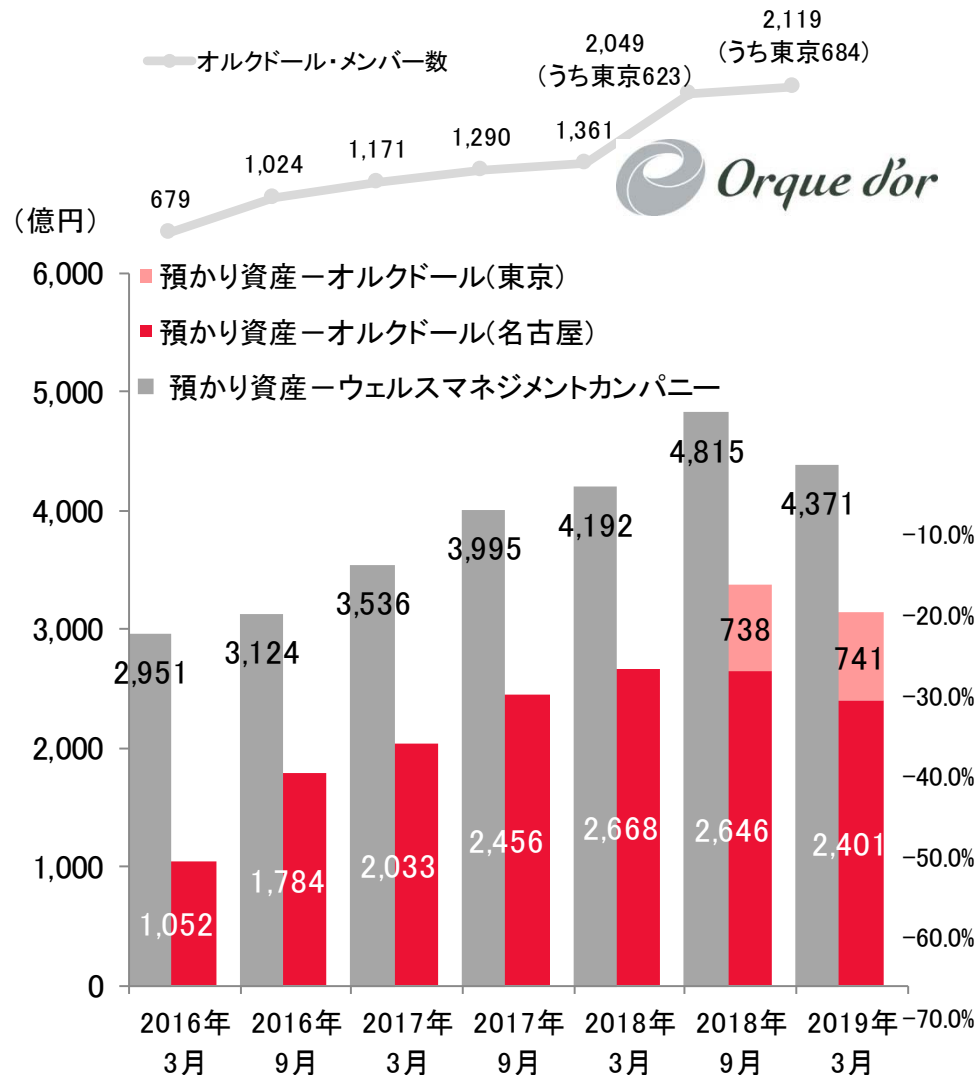
ハイ・ウェルス : 預かり資産1億円以上
 ウェルス : 3,000万円以上1億円未満
 ミドル : 500万円以上3,000万円未満
 マス : 500万円未満

ビジネス・セグメント別収益



II. 重点プロジェクト 富裕層ビジネス

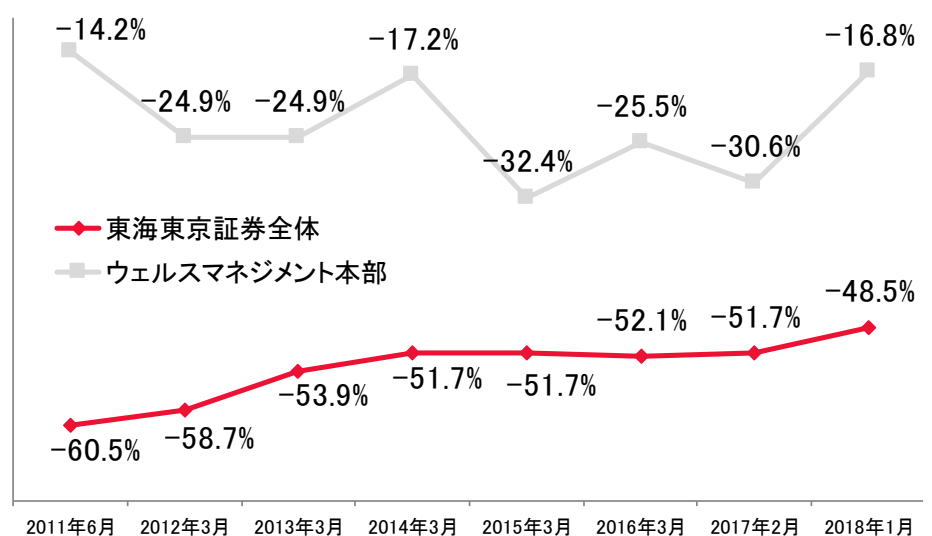
ウェルス部門と「オルクドール」の預かり資産



セグメント別従業員あたり収益

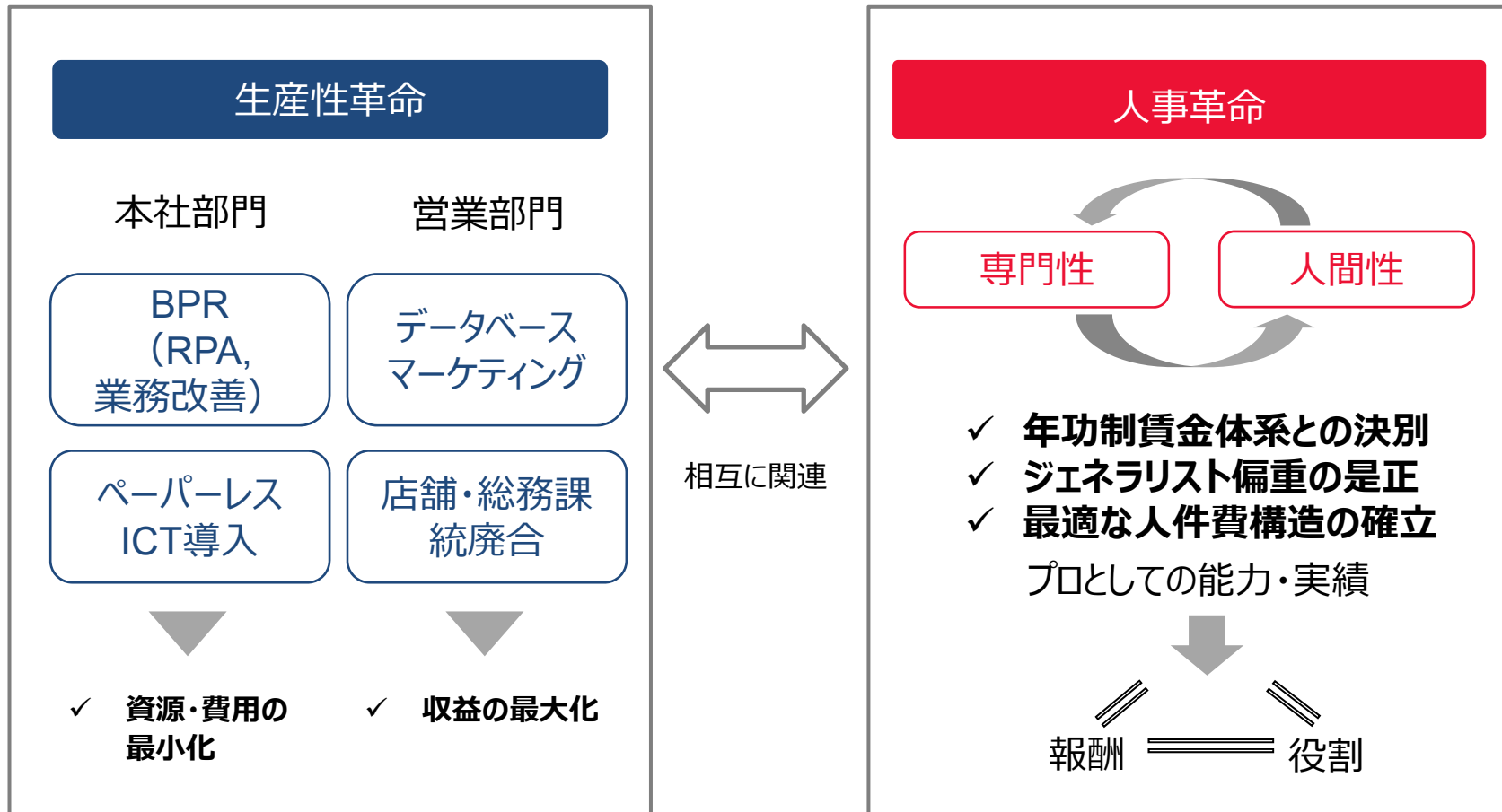
(百万円)	2018年3月期 下期	2019年3月期 上期	2019年3月期 下期
ウェルス	24	21	15
リテール	19	13	9
次世代	10	8	6

ロイヤルティ度(NPS)の推進



II. 重点プロジェクト 生産性革命と人事革命

- 生産性革命の実施により、資源・費用の最小化と収益の最大化を目指す。
- 他方、人事制度革命では、職務とポストに基づく処遇体系に移行し、成果とコストを見える化する。
- 両革命が相互に関連することにより、生産性(一人あたり営業収益)の向上を目指す。



II. 重点プロジェクト 損益見直しのポイント

高木証券吸収合併

ETERNAL等の業績向上

ファンド投資の黒字化

市場部門のパワーアップ

不動産コストの低減

提携合併証券の業績回復

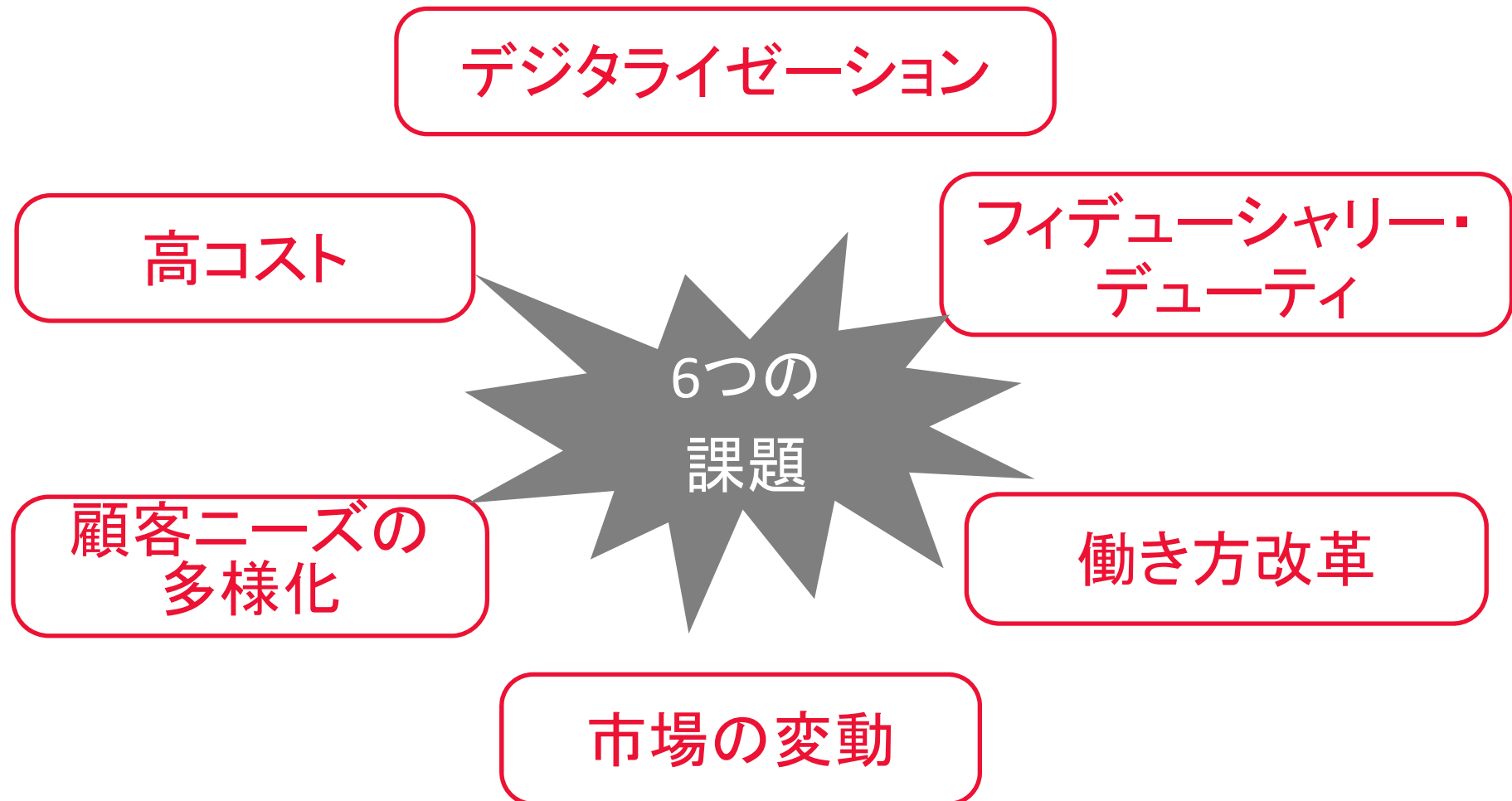
生産性革命

富裕層の拡大

III. ビジネス環境と対応策

III. ビジネス環境と対応策

ビジネス環境の変化



III. ビジネス環境と対応策

利益向上策

ファイナンス etc.

富裕層

スペシャルアカウント

マーケット・オリエンテッド

JV

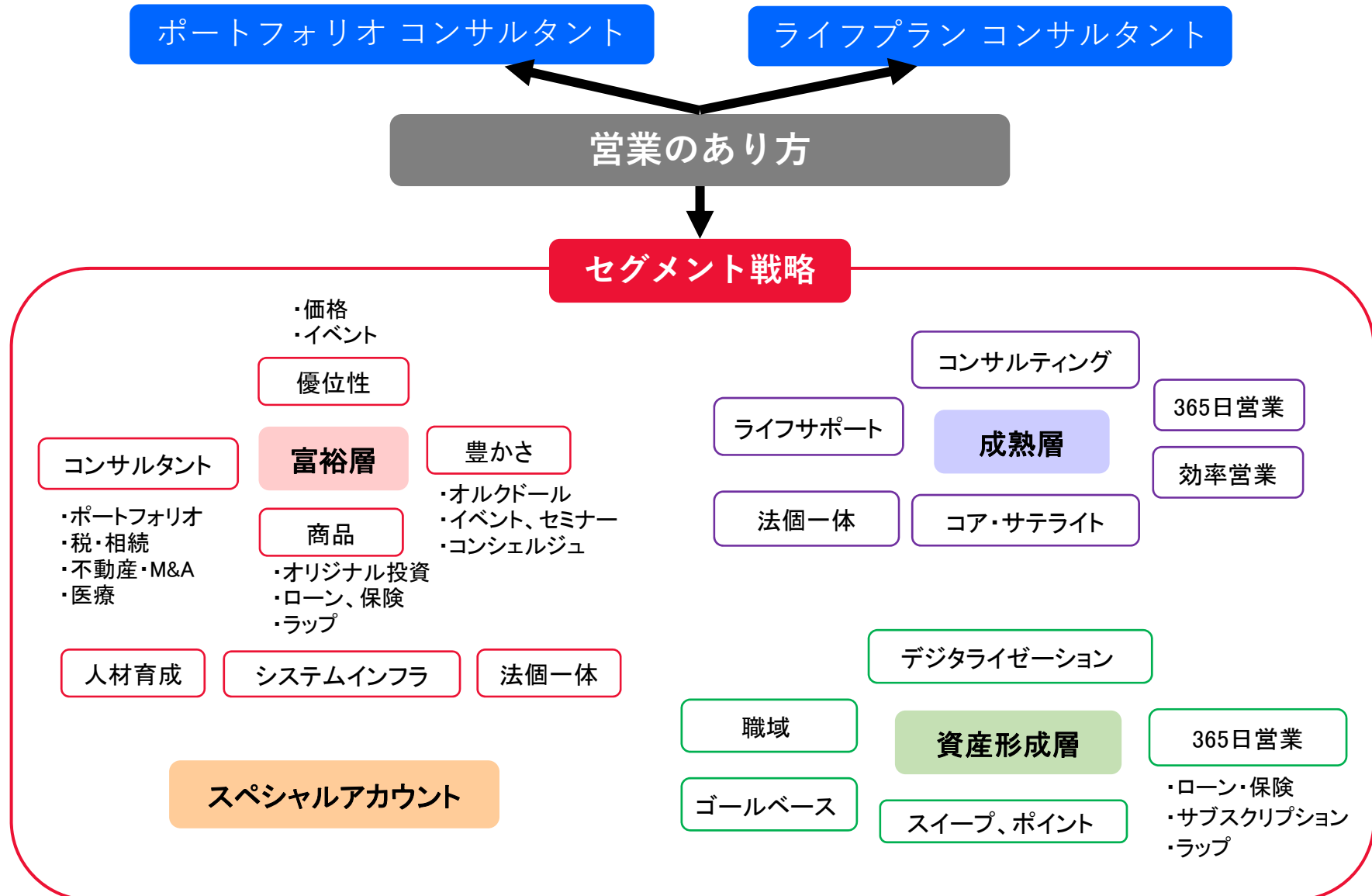
IFAネットワーク

グレートプラットフォーム

生産性向上

III. ビジネス環境と対応策

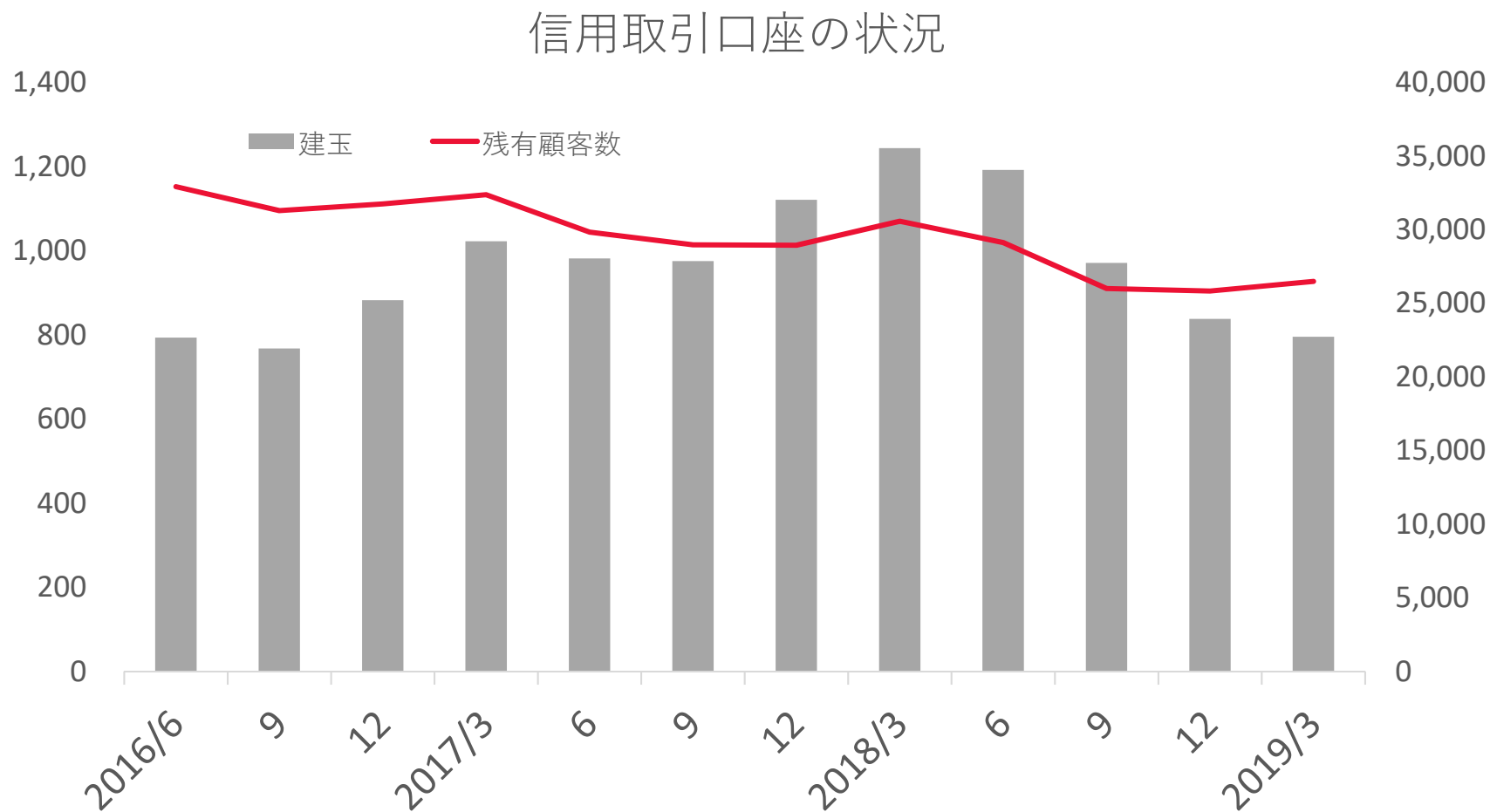
リテール営業のあり方



Ⅲ. ビジネス環境と対応策 スペシャルアカウント

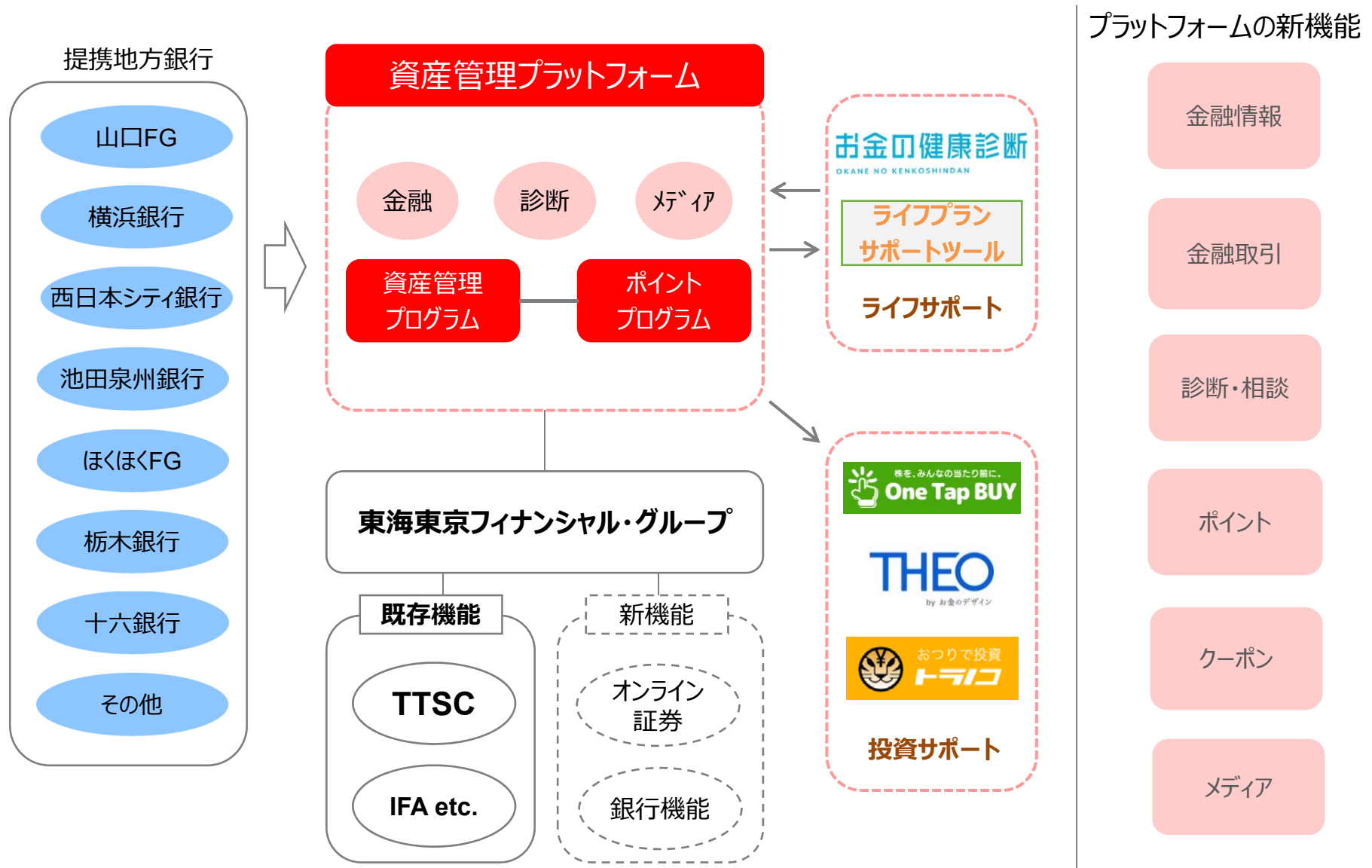
残有顧客数(件)

建玉(百万円)



III. ビジネス環境と対応策

グレート・プラットフォームにおける新ビジネス



III. ビジネス環境と対応策

地銀ネットワーク

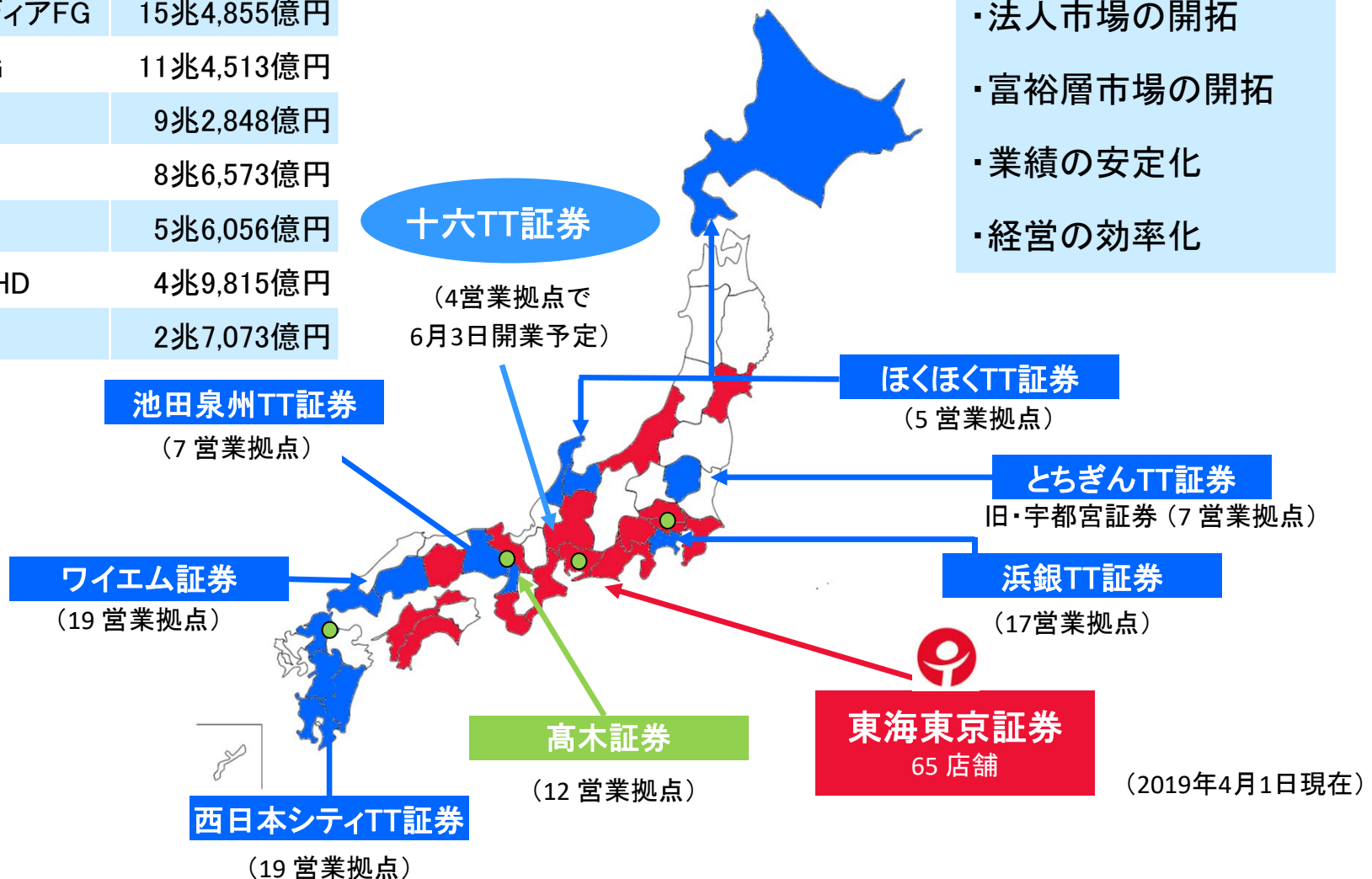
提携地方銀行の預金量

(2018年12月末)

コンコルディアFG	15兆4,855億円
ほくほくFG	11兆4,513億円
山口FG	9兆2,848億円
西日本FH	8兆6,573億円
十六銀行	5兆6,056億円
池田泉州HD	4兆9,815億円
栃木銀行	2兆7,073億円

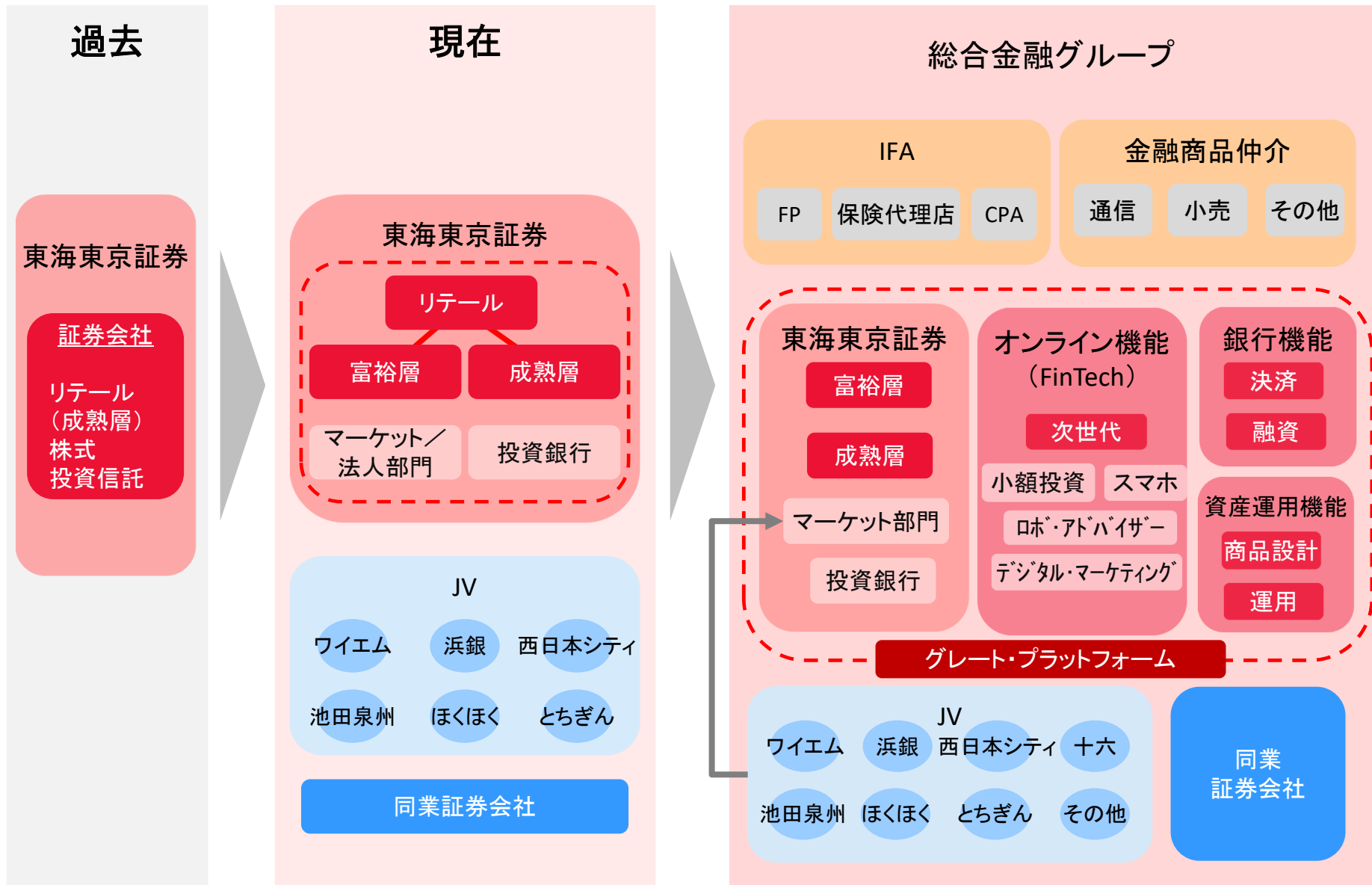
JVの今後の業務ポイント

- ・法人市場の開拓
- ・富裕層市場の開拓
- ・業績の安定化
- ・経営の効率化



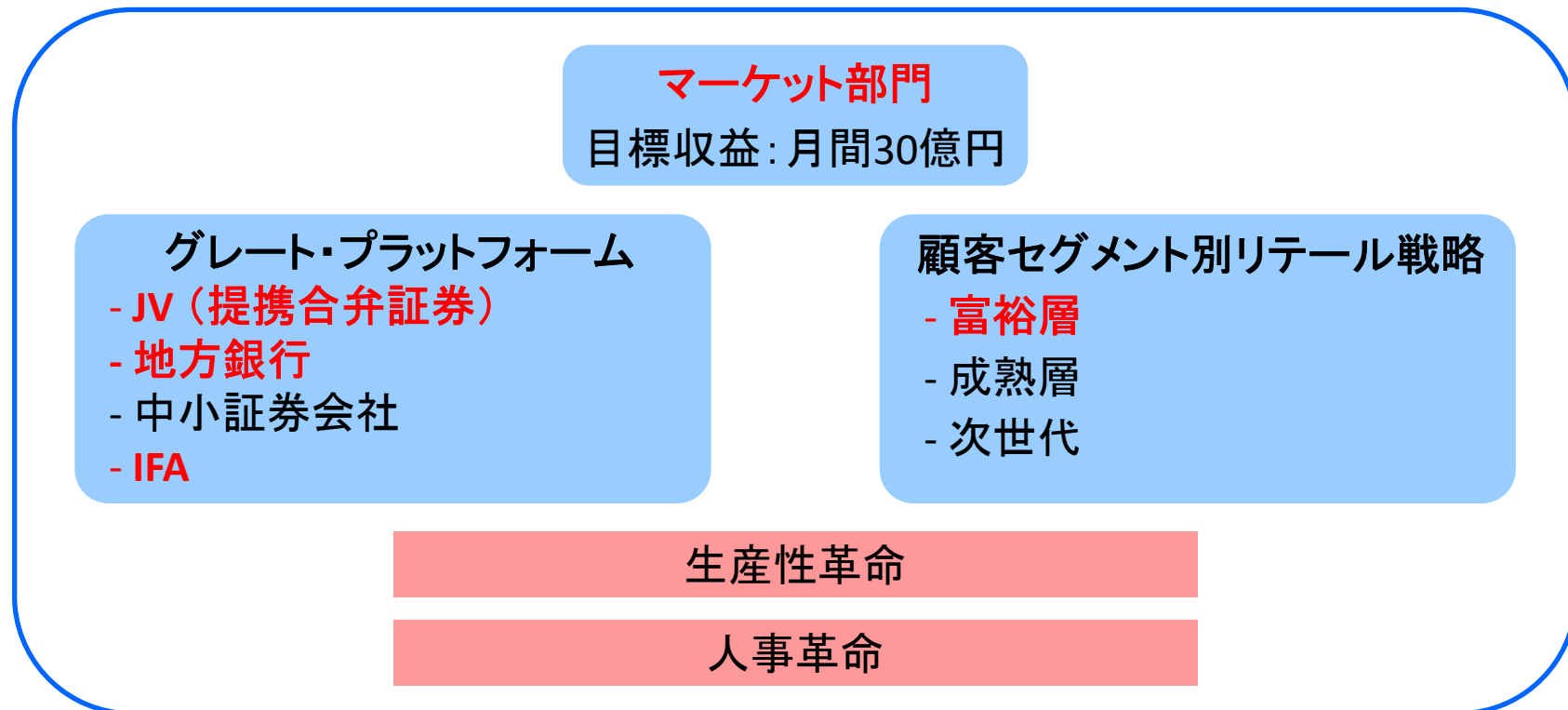
III. ビジネス環境と対応策

現在のビジネスモデルと方向性



III. ビジネス環境と対応策

経営計画達成にむけて



経営計画のKGI

経常利益	ROE	預かり資産
300億円	10%	10兆円

IV. 資本政策

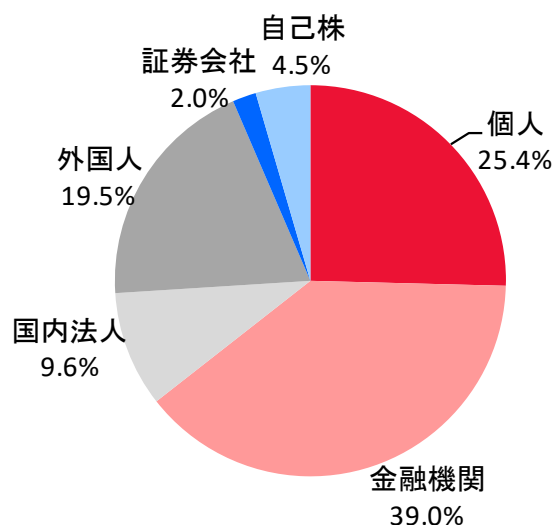
IV. 資本政策

株主メモ

株式指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本(百万円)	154,633	153,089	155,312	172,629	161,491
自己株式保有額	3,639	6,390	7,572	6,188	6,183
1株あたり年間配当金(円)	34.00	28.00	26.00	38.00	16.00
配当性向(%)	48.9%	59.7%	56.9%	39.1%	382.8%
DOE(%)	6.1%	4.8%	4.4%	6.0%	2.5%

株式分布および大株主について



大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
- シュローダー・インベストメント(*)	20,129	7.44
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,104	4.47
2 株式会社三菱UFJ銀行	12,016	4.44
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,004	3.70
4 三井住友海上火災保険株式会社	7,283	2.69
5 トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280	2.69
6 株式会社横浜銀行	7,014	2.59
7 日本生命保険相互会社	5,611	2.07
8 三井住友信託銀行株式会社	4,800	1.77
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,594	1.70
10 明治安田生命保険相互会社	4,406	1.63

(2019年3月31日現在)

※ 上記の1位～10位の大株主情報は、2019年3月末基準日の株主名簿をもとに記載しておりますが、2018年9月20日付シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社による(大量保有)変更報告書にもとづき、同社グループが当社株式を20,129千株(2018年9月末時点7.44%)保有していることを認識しております。

IV. 資本政策

株主還元と内部留保について

株主還元

- 配当

《配当方針》 当社株式の中長期的な保有を考慮し、基本的には30～50%程度の配当性向、国債金利、配当利回りなどを総合的に勘案の上、安定的な配当を心がける

- 自己株式取得

- 株主優待

成長のための内部留保

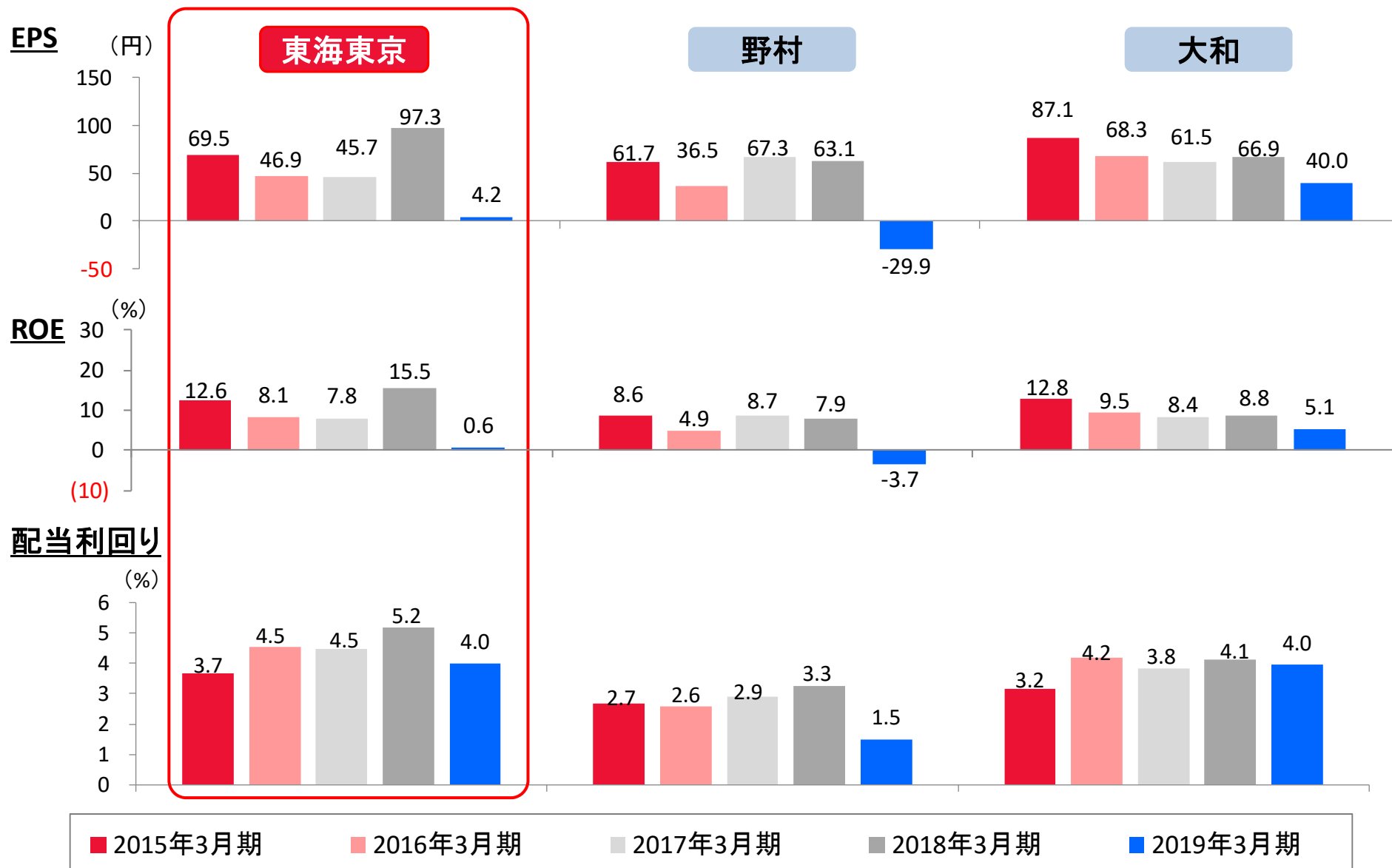
M&A/出資
(銀行、証券、FinTech)

ビジネスの拡大
(マーケット部門、富裕層、IFA)

IT/AIへの投資

IV. 資本政策

株式指標の他社比較



問合せ先

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314

E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。